

※一般質問の掲載記事は議員本人が作成しています。

一般質問

11名

市政を質す！



皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して行う質問です。

P7	長島	幸男
P8	長香	智憲
P10	島取	清一
	石井	喜和
	木村	弘見
P12	谷植	賢
	戸小	ヤ
	福島	ヨビ

※質問順



公共施設建築物系個別施設計画について

長期の整備費用、将来を見据えた段階的な再編の方向性を踏まえた具体的な実行計画を提示するもの

長島 幸男

Q 直近の今年度、今後2年から3年の計画を伺う。
 A 総務部長 長期の整備費用、将来を見据えた段階的な再編の方向性を踏まえた今後40年間の長期的な計画として10年ごとの具体的な実行計画を示している。今年度の新設する施設として、来年度開校予定の小川北義務教育学校、小川北学区放課後子どもプラン、羽鳥地区の第3分団消防機庫、また竹原小学校体育館の改修工事を実施する。
 解体は閉校した橘幼稚園、橘小学校、玉里小学校、玉里中学校、そして竹原小放課後子どもプランがある。来年度以降、今後2、3年の取組み予定について、具体的な実施時期は現在調整中。今後、計画の進行管理をしていく中で、財政状況等も踏まえつつ、施設ごとの対策の内容や実施時期に応じて市民の方々に対し、周知や説明を行い取り組んでいく。



▲小川北義務教育学校完成予定図

要望 2、3年後の計画は現在調整中とのことだが、他自治体では、おおむね示されているところが大部分である。総合管理計画では、更新費用は40年間で471億円、年平均11億8,000万円と相当な金額になる。費用の平準化を基本としても、財源の確保は相当厳しく、確実な進捗管理を行い、効率的な財政管理が必要。

その他の質問

- 介護保険制度
 - ・ 今回の主な改正点
 - ・ 65歳以上の介護保険料はどのように推移しているのか。本市の保険料は全国、他市と比較し、どのような位置か。
- 小美玉ヨーグルトまつりの新設

ワクチン接種事業はスピード感を持って

65歳以下は7月半ばから通知する



長津 智之

Q 外国人労働者に対してどのように感染予防の対策や注意喚起を行っているか伺う。

A 保健衛生部長 在留外国人の感染予防を支援するため、情報発信の迅速化、職場での感染予防の徹底、医療機関を受診する際の相談体制の強化等に取り組んでいる。

Q 市役所内でも感染者が出たが、市民に直接接する機会が多い市職員なので、市民の皆さんが来庁された時、お互いに安心感を持って対応するには、職員のPCR検査が必要と思うが、どのような対策をしたか伺う。

A 保健衛生部長 今年4月に職員の感染が判明した際には、PCR検査は実施しなかった。今後、職員の感染が確認された際には、保健所と連携を図りながら、職員へのPCR検査について、適切に対応していく。

Q 高齢者接種で体調変化により、予約当日に接種不可となり、予定どおりに接種ができないなど、ワクチンの廃棄が生じることがないようにするため、キャンセル時の優先接種者はどのような方々を予定しているか伺う。

A 保健衛生部長 国は7月中の高齢者接種完了を条件に、自治体の裁量によって柔軟な対応が可能だとの考えが示された。小美玉市も福祉施設従事者、小中学校や幼稚園、保育園等の従事者などを予定している。

要望 過日、あつてはならない市職員の不祥事があった。市民の信頼を裏切り、小美玉市の名を汚した。大変遺憾である。二度と起こらないよう綱紀粛正を徹底し、市民の信頼回復を早急にしてほしい。

常備消防隊員の免許取得助成の充実化を望む

取得費用の軽減等充実化を図るよう努めていく



香取 憲一

Q 新型コロナウイルスワクチン接種体制の課題と対策について

A 保健衛生部長 課題として国からのワクチン入荷が2ヶ月遅れたこと、副反応対応等詳細な対応協議がなされた事に時間を要したが、現在では大幅に改善されるに至った。

今後接種が進む中で、リーフレット「接種した後の注意点」を活用し、当日に気をつける事、起こり易い副反応の症状や相談先、夜間の相談先等について丁寧に周知していく。

Q 統合された小・中学校の現時点での課題と解決へ導くプロセスについて

A 教育部長 学校の統合については各校開校準備委員会を組織し、大変長期に渡り協議・検討を行い開校を迎えた経緯がある。特に通学体制については多くの時間をかけた。玉里学園義務教育学校が4月に開校したが、路線バス通学で定刻に到着できない問題が生じている

が、改善に向け関係機関と協議・検討を行い、1学期中もしくは2学期の始めを目処に解決を図るよう進めている。また、これからも様々な相談案件に対しては、進行管理をしながらきっちりフィードバックできる仕組み作りを努めていく。

Q 常備消防隊員の車両免許取得について

A 消防長 消防車両は全16台、うち中型以上の免許必須車両は5台であり、平成26年よりこれまでに大型免許取得者に7万円を助成している。

要望 大型免許取得平均費用は35〜40万円、隊員は休日を利用して自動車学校に通っている。特に若い隊員への助成の早期拡充が図られる事を強く要望する。命をかけて任務にあたる常備消防隊員の士気の高揚は、結果として市民の生命・財産をより強く守る事に直結すると確信している。



コロナ対策と防災体制の整備について

さらに感染防止と整備に向けて準備を行う

島田 清一郎

- Q** 予防接種が完了するまでの間、小中学校等多数の人が集まる場所でのクラスター化を防ぐため、PCR検査を活用するなどして、再度予防対策について注意喚起を。
- A** 保健衛生部長 今後無症状での感染者の増加、市内での感染拡大等、PCR検査の必要性が高まった場合には、県との連携を図り、支援策について検討。さらなる保健所との連携を図り、感染防止に努める。
- Q** 災害が発生した時の備えを万全にするため以下3件について伺う。
- (1) 二次的あるいは複合で発生が予想される災害対応について
- (2) 日頃より知識を習得し、訓練をしている防災士を育成するための資格認定経費の一部助成について
- (3) 災害発生時の自助、共助、協働の初期対応をするための自主防災組織の整備について
- A** 危機管理監
- (1) 小美玉市地域防災計画で二次災害、複合災害について想定している。様々な災害に対応できるように準備を行っていく。
- (2) 防災士をリーダーとした自主的な活動が市内全域に広がっていくことは、市全体の防災力の向上につながっていく。今後も活動が期待される防災士を増やすため、資格取得費の一部を助成するなど、関心を持ってもらい、資格取得の動機づけを行う一つの手段となる。事業実現に向けて準備を行う。
- (3) 現在、啓発品の提供や煙体験ハウスの設置費用等を市の負担で行っている。自主的な防災活動には経費が必要であり、その一部を補助することは、組織整備に有効と思われる。事業化に向けて準備を行っていく。



旧小川小学校跡地にも遊具整備を要望する

小川小跡地周辺地域整備検討委員会の意見を踏まえ整備を進める

石井 旭

- Q** 今回、『旧小川小跡地周辺地域整備検討委員会』が設置され、いよいよ検討が始まる。具体的な整備スケジュール、また、希望ヶ丘公園や玉里運動公園に遊具整備工事予算が追加されるなか、何故、旧小川町には予算化されなかったのか、ぜひ、旧小川小学校跡地にも遊具整備費の9月補正予算を要望する。
- A** 文化スポーツ振興部長 小美玉市公共施設建築物系個別施設計画において、10年以内に除却と示されているが、具体的なスケジュールは未定のため、検討委員会での意見や政策調整会議等で調整しながら、今後の整備スケジュールを決定していく。また、旧小川小周辺への遊具整備は、小川小学校跡地活用方針に基づき、子供たちが安心して遊べる広場や市民の交流場所として、複合遊具や健康器具を設置するなど、魅力ある施設整備を想定している。今後今回設置する検討委員会の皆様からご意見をいただき、基本計画を策定し、整備を進めていく。
- Q** 『霞台クリーンセンターみらい』がオープンし搬入車両により、交通渋滞や子供たちの通学に危険はないか現在の状況を伺う。また、新たに取入れた20リットル袋の使用状況を伺う。
- A** 市民生活部長 収集車搬入ルートは、玉里地区を除いて、石岡市の運動公園へのアクセス道路からの市道を指定ルートとし、また受付位置を施設奥へ配置したことにより、車両の滞留スペースが施設内に確保でき、旧施設のように渋滞の列が市道まで伸びることは現時点で確認されていない。20リットルの指定ごみ袋は、現在作製中で、6月下旬頃の納期を予定している。今年度からの新規格であるため、市場での販売状況を確認しながら生産調整を進めていく。

道路開通に伴う信号機の設置など安全対策を

警察本部へ信号機設置の必要性を強く訴えていく



木村 喜一

Q ヤングケアラーを早期に発見、状況を把握し、直ちに支援可能な仕組み創りの構築を望む。

A 教育部長 5月の調査で15名を把握した。早期解決のために取組みに着手する。

Q 子どもらしい生活が送れるよう社会全体が理解し、支え合うことが重要となるため、更に啓発を。

A 教育部長 認知度を向上するため、啓発に努めていく。



ヤングケアラーとは、がいな族ど人よや家な
する要するや家な
にケアを要するや家な
家族にケアを要するや家な
▲家族にケアを要するや家な
責任を引き受け、サポートを
する18歳未満の子

Q 信号機設置にこれまでも長年費やしているが要望活動の状況は。

A 都市建設部長 警察本部へ設置の必要性を強く訴え、早期に設置されるよう更に要望していく。



▶ 張屋地区



▶ 江戸地区

Q その他の先進的な安全対策等は。

A 都市建設部長 玉里学園義務教育学校前に寄附で設置された施設は、横断歩道手前でドライバーに停止を促す新しい交通安全施設である。



Q 農地集積における境界杭復元費用の助成金創設を望む。

A 産業経済部長 測量補助制度導入へ向け調査を進める。

Q 境界杭識別マーカールの導入を併せて望む。

A 産業経済部長 境界杭探知機を希望者に貸す仕組みを検討する。



その他の質問

● 農業行政におけるタブレットのさらなる利活用

● 農地利用実態調査に基づく農地集積の現状と成果について

地方公会計から得られる情報の活用は

行革・公共施設等マネジメントに活用したい



谷仲 和雄

Q 地方公会計では適切な固定資産台帳の更新を前提とした「統一的な基準」により財務書類を作成する。ここから得られる情報をどう活用していくか。

A 企画財政部長 各指標から市の現状を読み取り行財政改革へ繋げるとともに、建築物系公共施設マネジメントの基礎資料を公会計における固定資産情報及び公有財産台帳と連携させることにより、建築物等事業用資産情報の一元化を図り公共施設等マネジメント及び予算編成に活用したい。

Q 「避難情報に関するガイドライン」が5月20日運用開始となったが、変更点と周知方法は。

A 危機管理監 避難行動のタイミングを明確にするため「避難勧告・避難指示」から「避難指示」へ一本化された。広報おみたまお知らせ版7月号に改定内容を掲載する。また、市ホームページからでも確認できる。



▶ 情報の一元化について道路の捉え方が課題となっている。

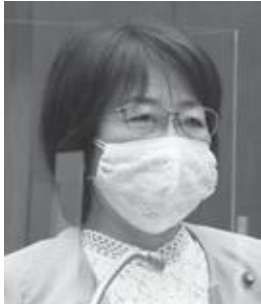
道路については、路線ごとの測量情報等を伴い固定資産情報では把握しきれない部分があるので道路台帳との連携について検討を進めたい。

Q 新型コロナウイルスワクチン接種の開始時期について自治体間で差が生じた理由は。

A 保健衛生部長 ワクチンの供給について、当初、人口規模やクラスターの発生等を考慮してのワクチン入荷状況となったことが主な要因、現在は接種に遅れることがなく供給されている。

Q 「避難情報に関するガイドライン」が5月20日運用開始となったが、変更点と周知方法は。

A 危機管理監 避難行動のタイミングを明確にするため「避難勧告・避難指示」から「避難指示」へ一本化された。広報おみたまお知らせ版7月号に改定内容を掲載する。また、市ホームページからでも確認できる。



マスク着用困難者への理解を促す取り組みを

広く市民に周知し、普及啓発に取り組む

植木 弘子

組んでいく。に周知し普及啓発に取り

Q ワクチン接種体制につ

A 保健衛生部長

①WEB予約のスマホ操作の補助について、原則として感染予防の観点から窓口予約は行わない。

②訪問接種について、医師との連携が不可欠。先ずは、かかりつけ医へのご相談をお願いしたい。

③障がい者への優先接種について、6月10日より希望者の申し込みを開始する。

Q マスク着用困難者への理解を促す取り組みを。

A 保健衛生部長 発達障がいや皮膚疾患等により感覚が過敏な方や認知力の低下など、様々な理由によりマスク着用が困難な方が世代問わず存在している。着用が困難な方々が身近に存在することを広く市民に理解して頂き、互いの感染対策について正しい認識を持っていただくため、広く市民に周知し普及啓発に取り

Q 「生理の貧困」について

A 市長公室長 コロナ禍における女性の負担軽減を行うため、市内公共施設、小中学校などの計34施設の女性トイレ等に生理用品を設置する予定。必要とする方に届くよう周知する予定。継続に向けて検討していく。

要望 緊急要望書を提出させていただいたが、単発ではなく継続的な事業として改めて要望する。

Q ヤングケアラー支援

A 福祉部長 可能性のある児童生徒について、学校を通じて詳細な生活実態の把握に努めながら、支援の必要性があると判断された場合は、教育、医療、保健、福祉等が横断的に連携し対応していかねばならないと考える。

その他の質問

●生活困窮者自立支援制度

●コロナ以外の予防接種、健診への影響

●防災ハンドブック

●マイ・タイムライン推進



小美玉市のコンプライアンスの取り組みは

全庁挙げてコンプライアンスの徹底に努める

戸田 見良

小美玉市のコンプライアンスについて

Q 事件を受け、公務員のコンプライアンスに関わる取り組みは。

A 総務部長 新規採用職員、平成26年には主幹職員を対象にコンプライアンスと法務能力の研修実施。綱紀粛正の徹底について周知している。

再Q 職員倫理規定の実効性担保の体制は機能していたのか。

再A 総務部長 警察からの連絡が来るまで内容を把握していなかったため、行えていない。

再Q 副市長を中心に実効性担保体制の強化として、係長・課長補佐・課長・部長と役職

が上がるたびにコンプライアンスに努めるため、総括服務管理者としての副市長の所感を伺う。

再A 副市長 職員全員が公務員にふさわしい高い倫理観を身につけ、

市民サービス向上を図る。管理職を中心に体制構築と「コンプライアンス行動指針」などの策定を考えたい。

Q 今回の事件を受けて市長の見解は。

A 市長 全庁挙げてコンプライアンスの徹底に努める。

小美玉市の子育て格差について

Q 就学前の子どもが安心して預けられる保育環境を支え、他市町村の子育て政策との格差を作らないようにするには。

A 教育部長 施設、事業者の実情に応じた人材確保の支援について検討する。

その他の質問

●小美玉市のヤングケアラー15名を把握とあるが今後の改善の進め方について

●小美玉市の医療格差について（感染症に強い環境づくりの経過は）

副市長就任にあたり市政に取り組む抱負は

ワクチン接種が円滑に実施できる体制に取り組む



小川 賢治



Q 副市長就任にあたり市政に取り組む抱負を伺う。

A 副市長

①コロナ感染対策で取り組みが加速されるDX・デジタルトランスフォーメーションのさらなる推進により市民の利便性の向上を図っていききたい。

②移住・定住の促進、企業誘致など目に見える形でのシテイセールスにも力を注ぎたい。

③市民の要望である生活道路など生活環境の整備を着実に進めていきたい。

Q ワクチンの住民接種開始について伺う。

①高齢者の接種券発送、予約受付状況

②集団接種、個別接種のそれぞれの利点

③自力で外出が困難な人への接種は。

A 保健衛生部長

①6月9日時点、75歳以上約7,000人通知、予約した数は約3,500人。
②集団接種では短時間で多くの人に接種できること。個別接種では、接種できるかどうか医師の判

断がしやすいことが利点。
③医師が訪問して自宅での接種が考えられる。

Q 茨城空港アクセス道路の全線開通・供用開始による利便性の向上、それに伴う空のえきそ・ら・らを始める地域振興策を伺う。

A 都市建設部長 茨城空港アクセス道路が本年6月16日に全線供用開始となり、国道6号線などの主要幹線道路と茨城空港とのアクセス性が向上し、特に首都圏などから本市に訪れる方々の増加により、地域経済の活性化が期待される。また、空のえきそ・ら・らを地域振興の拠点として新たなにぎわいを創出し、沿道沿いに広げていけるよう、複数の部署と連携を図りながら取り組んでいく。



コロナ過でも安心して暮らせる施策を

持続可能な事業展開を図っていく



福島 ヤヨヒ

Q 子育て支援について。すべての子どもにも支援金を支給して。

・出産祝い金はすべての赤ちゃんに。

・国保税の子供の均等割り税の廃止を。

A 教育部長

・ひとり親世帯だけでなく住民税非課税世帯のすべてが申請できるような周知していく。
・出産祝い金は審査期間を長くして制度の理解をしていただき支給していく。
・国保税は来年から6歳以下は減額になる予定。

Q 市内中小業者の支援対策の充実として持続化給付金の活用状況と、小規模事業者登録者制度の活用は如何に。プレミアム商品券はすべての市民が購入できる仕組みにすべきと思うが如何に。

A 産業経済部長 持続化給付金は商工関係85事業者、農業関係6事業者に支給された。小規模事業者登録制度の活用は登録者116社に対し662件に発注した。今後も積

極的に活用する。プレミアム商品券については商工会が実施しているが、今年度は申し込み制にし、一世帯当たり5セツトを上限にしたい。

Q 生理の貧困対策について支援策が予算化されたがどのように実施するのか。防災備蓄品について消費期限のない衛生用品も定期的な入れ替えと有効活用を望む。

A 市長公室長 市内の公共施設や小中学校の女性用トイレに設置予定。必要な場合は施設窓口での配布も検討中。継続についても各課と連携を取り検討する。消費期限のあるものは有効に活用しているが、無いものも十分配慮していきたい。

Q コロナワクチン接種を打たない人の確認は。

A 保健衛生部長 追跡調査などは重要なため今後検討する。

要望 コロナワクチン接種に対しては接種会場への支援策として無料タクシーを。